



平成30年5月21日

各 位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡辺 昭彦
(コード：8032 東証第1部)
問合せ先 上席執行役員 管理本部本部長
武井 康志
(TEL. 03-3534-8522)

(訂正)「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年5月14日に開示いたしました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は _____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032

URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名)経理本部主計部部长 (氏名)森 知生

TEL 03-3534-8522

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	505,199	△1.1	6,669	23.5	6,806	25.9	△2,414	—
24年3月期	510,909	6.0	5,399	4.1	5,408	△7.6	2,931	△14.2

(注) 包括利益 25年3月期 2,532百万円(29.2%) 24年3月期 1,960百万円(3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△16.61	—	△3.6	2.4	1.3
24年3月期	20.04	20.01	4.4	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 231百万円 24年3月期 244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	276,750	68,871	23.8	459.37
24年3月期	282,864	68,537	23.5	453.47

(参考) 自己資本 25年3月期 65,947百万円 24年3月期 66,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,410	△2,686	△12,789	4,751
24年3月期	△1,609	221	1,223	3,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,465	49.9	2.2
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,451	—	2.2
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		41.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	5.1	3,500	15.3	3,400	14.4	1,500	—	10.45
通期	520,000	2.9	7,200	8.0	7,000	2.9	3,500	—	24.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を行っております。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	150,215,512株	24年3月期	150,215,512株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,655,308株	24年3月期	3,935,376株
③ 期中平均株式数	25年3月期	145,368,865株	24年3月期	146,283,454株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	355,381	△4.6	2,619	2.4	3,968	7.2	△3,786	—
24年3月期	372,622	△3.1	2,558	△20.9	3,700	△9.0	4,089	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△26.00	—
24年3月期	27.91	27.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	217,871	58,118	26.6	403.19
24年3月期	222,471	60,361	27.1	411.59

(参考) 自己資本 25年3月期 57,977百万円 24年3月期 60,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、復興関連需要等により一部で回復の兆しが見られたものの、世界経済の減速懸念などの影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移しておりましたが、12月の政権交代を契機に円高の是正や株式市場の活性化が進展し、景気回復への期待感が高まりつつあります。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙ともに、内需がやや減少傾向で推移したことや、輸入紙の増加による影響等もあり、全般的に国内出荷が減少しました。年明け以降、円安が進むことにより、輸入紙の影響が減少し、印刷用紙を中心に国内出荷が回復基調となりました。

当社グループは、既存事業では、関連会社であった大豊製紙(株)と同社に電力供給を行う川辺バイオマス発電(株)を子会社化することにより、収益力の強化を図りました。また販売基盤の拡充を図っている海外事業では、当連結会計年度において、BRICsで拠点の無かったインド・ブラジルに販売拠点を設けました。さらに、資源・環境などの関連事業では、大規模太陽光発電事業を行う(株)エコパワーJPを設立するなど、再生可能エネルギーによる電力事業への取り組みも強化しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.1%減の5,051億9千9百万円となりました。利益面では、営業利益は23.5%増の66億6千9百万円、経常利益は25.9%増の68億6百万円となりました。当期純損益は、投資有価証券評価損の計上により24億1千4百万円の当期純損失（前連結会計年度は29億3千1百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売事業」

売上高は、紙・板紙の国内向け販売数量が減少したため、前連結会計年度比4.7%減の3,552億1千6百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により、15.1%増の57億9千5百万円となりました。

「在外卸売事業」

売上高は、円安による外貨換算の影響もあり、前連結会計年度比10.3%増の1,214億5千1百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に経常損失を計上したJP中国の利益回復により、808.9%増の4億1千7百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前連結会計年度比1.2%増の230億5千9百万円となりました。経常利益は、大豊製紙(株)及び川辺バイオマス発電(株)の子会社化並びにJPコアレックス(ベトナム)の黒字転換により、32.0%増の28億2千7百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高は、旧本社ビルの再開発に伴い、移転先としてテナント募集を控えていた賃貸ビルの一部に本社を移したことにより、前連結会計年度比13.6%減の31億3千3百万円となり、経常利益は25.1%減の5億9千7百万円となりました。

「その他の事業」

総合リサイクル事業を営む(株)エコポート九州の業績が順調に進捗し、売上高は前連結会計年度比31.3%増の23億4千万円となり、経常利益は1億2千5百万円（前連結会計年度は3千8百万円の経常損失）となりました。

(次期の見通し)

平成26年3月期の我が国経済は、新政権による積極的な経済政策により、持ち直しに向かうことが期待されておりますが、海外市場では、欧州債務問題による金融市場の不安定化などにより、当面は不透明感が続くものと見込まれます。

紙パルプ業界におきましては、国内需要は中長期的には縮小基調ですが、景気動向によっては短期的に増加することが期待されます。また、円安による原燃料価格の上昇が一段と進んでおり、印刷用紙においては、下落した販売価格の修正に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、J Pグループ中期経営計画2013の最終年度であります。不動産賃貸事業等で利益目標の達成が困難となっているため、目標としていた経常利益90億円の達成は難しい状況となっております。しかし、次の中期経営計画ではさらに高い目標を掲げることができるよう、一層の収益力の強化及び新たな事業の充実に取り組んでまいります。

これらの結果、平成26年3月期の売上高は5,200億円（前年比2.9%増）、営業利益72億円（8.0%増）、経常利益70億円（2.9%増）、当期純利益35億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は、売上債権及び在庫の減少等により、前連結会計年度に比べ61億1千4百万円減の2,767億5千万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度に比べ64億4千7百万円減の2,078億7千9百万円となりました。

純資産は、当期純損失を計上しましたがその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度に比べ3億3千3百万円増の688億7千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して11億6百万円増の47億5千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、164億1千万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、売上債権及び在庫が増加から減少に転じたことにより、収入が180億1千9百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億8千6百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産の取得による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入等の減少により、支出が29億8百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、127億8千9百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、コマーシャル・ペーパーの純増減額が増加から減少に転じたことにより、支出が140億1千2百万円増加しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	26.2	27.0	25.4	23.5	<u>23.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	20.1	17.6	15.4	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.2	4.3	21.2	—	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	19.8	3.5	—	12.4

自己資本比率 …… 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 …… 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 …… 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kamipa.co.jp/ir/finance/results/download/39>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671	4,769
受取手形及び売掛金	145,620	142,070
たな卸資産	24,591	22,252
繰延税金資産	1,677	1,746
その他	3,989	3,455
貸倒引当金	△1,421	△1,253
流動資産合計	178,127	173,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,343	29,344
機械装置及び運搬具（純額）	9,876	10,622
工具、器具及び備品（純額）	649	732
土地	26,373	26,865
リース資産（純額）	111	112
建設仮勘定	71	637
有形固定資産合計	66,424	68,311
無形固定資産		
のれん	1,382	1,483
その他	1,377	1,233
無形固定資産合計	2,760	2,716
投資その他の資産		
投資有価証券	28,710	28,047
繰延税金資産	3,592	2,136
その他	4,482	3,791
貸倒引当金	△1,281	△1,326
投資その他の資産合計	35,502	32,648
固定資産合計	104,686	103,675
繰延資産	51	35
資産合計	282,864	276,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,480	103,760
短期借入金	39,245	39,180
1年内返済予定の長期借入金	4,190	9,702
コマーシャル・ペーパー	15,000	13,000
1年内償還予定の社債	425	180
リース債務	35	48
未払法人税等	1,629	831
賞与引当金	1,574	1,522
役員賞与引当金	76	68
その他	6,298	6,523
流動負債合計	171,953	174,813
固定負債		
社債	15,335	15,155
長期借入金	16,533	7,560
リース債務	65	79
繰延税金負債	624	1,522
退職給付引当金	2,695	2,333
役員退職慰労引当金	76	99
その他	7,046	6,319
固定負債合計	42,373	33,067
負債合計	214,326	207,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	39,532	35,536
自己株式	△1,478	△2,198
株主資本合計	69,950	65,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,057	1,536
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	△1,553	△818
その他の包括利益累計額合計	△3,617	713
新株予約権	61	140
少数株主持分	2,143	2,783
純資産合計	68,537	68,871
負債純資産合計	282,864	276,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	510,909	505,199
売上原価	465,949	458,263
売上総利益	44,960	46,935
販売費及び一般管理費		
運賃	7,443	7,779
倉庫料	2,059	1,961
貸倒引当金繰入額	536	132
役員報酬	992	1,022
従業員給料及び手当	10,797	11,065
賞与引当金繰入額	1,387	1,306
役員賞与引当金繰入額	66	62
退職給付費用	1,264	1,248
役員退職慰労引当金繰入額	64	24
福利厚生費	2,437	2,668
減価償却費	1,939	1,846
のれん償却額	169	263
その他	10,408	10,892
販売費及び一般管理費合計	39,562	40,267
営業利益	5,399	6,669
営業外収益		
受取利息	81	68
受取配当金	710	602
持分法による投資利益	244	231
為替差益	—	248
その他	660	536
営業外収益合計	1,695	1,685
営業外費用		
支払利息	1,481	1,381
その他	204	167
営業外費用合計	1,685	1,548
経常利益	5,408	6,806
特別利益		
補助金収入	180	421
固定資産売却益	862	345
負ののれん発生益	58	332
受取遅延損害金	—	127
投資有価証券売却益	1,557	81
ゴルフ会員権売却益	2	3
特別利益合計	2,660	1,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	119	<u>6,060</u>
固定資産処分損	145	427
貸倒引当金繰入額	—	307
段階取得に係る差損	264	229
事務所移転費用	69	217
関係会社整理損	51	104
減損損失	565	38
ゴルフ会員権評価損	9	8
投資有価証券売却損	285	7
ゴルフ会員権退会損	3	3
ゴルフ会員権売却損	4	0
その他の投資評価損	12	—
特別損失合計	<u>1,525</u>	<u>7,401</u>
税金等調整前当期純利益	<u>6,542</u>	<u>713</u>
法人税、住民税及び事業税	2,696	2,107
法人税等調整額	<u>660</u>	<u>455</u>
法人税等合計	<u>3,356</u>	<u>2,562</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	<u>3,186</u>	<u>△1,849</u>
少数株主利益	255	565
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>2,931</u>	<u>△2,414</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	<u>3,186</u>	<u>△1,849</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△691	3,705
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△375	770
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	△95
その他の包括利益合計	<u>△1,226</u>	<u>4,382</u>
包括利益	<u>1,960</u>	<u>2,532</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>1,709</u>	<u>1,916</u>
少数株主に係る包括利益	251	617

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,649	16,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
当期首残高	15,247	15,247
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,247	15,247
利益剰余金		
当期首残高	38,073	39,532
当期変動額		
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	2,931	△2,414
連結範囲の変動	△7	△117
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	1,459	△3,996
当期末残高	39,532	35,536
自己株式		
当期首残高	△1,477	△1,478
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△723
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△1	△720
当期末残高	△1,478	△2,198
株主資本合計		
当期首残高	68,493	69,950
当期変動額		
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	2,931	△2,414
自己株式の取得	△2	△723
自己株式の処分	0	3
連結範囲の変動	△7	△117
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,457	△4,716
当期末残高	69,950	65,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,215	△2,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△843	3,593
当期変動額合計	△843	3,593
当期末残高	△2,057	1,536
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	△6	△5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,220	△1,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334	735
当期変動額合計	△334	735
当期末残高	△1,553	△818
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,441	△3,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,176	4,330
当期変動額合計	△1,176	4,330
当期末残高	△3,617	713
新株予約権		
当期首残高	—	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	79
当期変動額合計	61	79
当期末残高	61	140
少数株主持分		
当期首残高	2,113	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	640
当期変動額合計	31	640
当期末残高	2,143	2,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	68,164	<u>68,537</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>2,931</u>	<u>△2,414</u>
自己株式の取得	△2	△723
自己株式の処分	0	3
連結範囲の変動	△7	△117
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,084	5,049
当期変動額合計	<u>373</u>	<u>333</u>
当期末残高	<u>68,537</u>	<u>68,871</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,542	713
減価償却費	3,812	3,985
のれん償却額	169	263
減損損失	565	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△265	△408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178	324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△92
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△488	6
受取利息及び受取配当金	△791	△670
支払利息	1,481	1,381
持分法による投資損益 (△は益)	△244	△231
有形固定資産売却損益 (△は益)	△774	△318
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	6,060
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,272	△75
ゴルフ会員権評価損	9	8
負ののれん発生益	△58	△332
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,900	4,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,931	3,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△550	1,258
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	766	331
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,542	△842
その他	△306	381
小計	1,244	20,147
利息及び配当金の受取額	877	693
利息の支払額	△1,507	△1,325
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,222	△3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	16,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,958	△3,744
有形固定資産の売却による収入	1,734	921
無形固定資産の取得による支出	△442	△319
投資有価証券の取得による支出	△534	△492
投資有価証券の売却による収入	1,009	131
長期貸付けによる支出	△537	△10
長期貸付金の回収による収入	249	619
事業譲渡による収入	45	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	616	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	673	—
その他	366	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	△2,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△823	△4,078
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	△2,000
長期借入れによる収入	626	419
長期借入金の返済による支出	△5,701	△4,438
社債の償還による支出	△1,310	△425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△69
自己株式の取得による支出	△8	△720
配当金の支払額	△1,465	△1,465
少数株主への配当金の支払額	△16	△36
その他	△39	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	△12,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△243	1,097
現金及び現金同等物の期首残高	3,888	3,645
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	3,645	4,751

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 55社

(2) 持分法適用会社数 9社

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった大豊製紙(株)は、株式追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社所有株式を含めた議決権割合が過半数を超えたため、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった川辺バイオマス発電(株)を連結の範囲に含めております。(株)エコパワー J P は、新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社であったコアレックス(株)は、連結子会社ジェーピーホームサプライ(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

「連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、大豊製紙(株)、川辺バイオマス発電(株)は、連結の範囲に含めたことにより持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 会計上の見積りの変更

(時価のあるその他有価証券の減損処理)

当社は、時価のあるその他有価証券の減損処理については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っておりましたが、当連結会計年度より、個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移などに基づく一定の形式基準により判定し処理することに変更しております。これにより、従来の方々と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は5,857百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「未払事業所税」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を行う前の前連結会計年度の金額は「未払事業所税」が58百万円、「その他」が6,240百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「売上原価」に含めて表示していた貿易取引に伴う直接経費は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」等に含めて表示することとしております。これは、平成22年6月に実施された当社の組織変更により、一つの本部に国内販売担当部署と輸出販売担当部署が併存する状態が生じたことを契機に、国内販売担当部署と輸出販売担当部署の直接経費の表示を共通の方法とする内部管理の見直しを行い、これに対応するシステム変更を平成24年4月に実施したことによるものです。この結果、前連結会計年度の売上総利益が1,983百万円及び営業利益が41百万円増加しておりますが、経常利益及び税引等調整前当期純利益に与える影響はありません。この表示方法の変更を行う前の前連結会計年度のコレは「売上原価」が467,931百万円、「販売及び一般管理費」が37,620百万円、営業外費用が1,645百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・在外）の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工・印刷等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、リサイクルを中心とした資源・環境事業、紙関連物資の保管・配送及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	372,562	110,152	22,787	3,627	1,781	510,909	—	510,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,157	673	16,780	26	1,630	35,266	△35,266	—
計	388,719	110,825	39,567	3,653	3,411	546,175	△35,266	510,909
セグメント利益 又は損失(△)	5,037	46	2,142	796	△38	7,983	△2,575	5,408
セグメント資産	134,874	34,581	31,995	26,583	5,820	233,854	49,010	282,864
その他の項目								
減価償却費	222	243	1,749	984	478	3,676	136	3,812
受取利息	39	10	59	0	4	111	△29	81
支払利息	633	460	472	869	44	2,479	△998	1,481
持分法投資利益 又は損失(△)	42	4	136	—	61	244	0	244
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	196	288	671	1,047	197	2,399	159	2,558

(注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益

△2,182百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産60,528百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	355,216	121,451	23,059	3,133	2,340	505,199	—	505,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,833	810	17,448	28	1,573	35,692	△35,692	—
計	371,049	122,261	40,507	3,161	3,913	540,890	△35,692	505,199
セグメント利益 又は損失(△)	5,795	417	2,827	597	125	9,761	△2,955	6,806
セグメント資産	128,101	36,694	33,722	25,571	6,065	230,153	46,597	276,750
その他の項目								
減価償却費	229	318	1,822	874	539	3,782	204	3,985
受取利息	31	11	18	0	3	62	5	68
支払利息	587	490	418	825	36	2,357	△976	1,381
持分法投資利益 又は損失(△)	55	12	133	—	31	232	△0	231
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	128	315	1,321	378	934	3,076	1,016	4,092

(注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益

△2,625百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産59,645百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分しない全社部門の増加額が含まれております。主な増加額は当社の本社移転に伴う内装工事等961百万円であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	<u>325,189</u>	78,612	20,708	22,071	64,328	<u>510,909</u>

2. 地域ごとの情報

売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
<u>353,119</u>	80,506	46,032	25,066	6,186	<u>510,909</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	<u>316,456</u>	79,997	23,736	20,658	64,352	<u>505,199</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
<u>337,919</u>	84,101	52,477	25,025	5,677	<u>505,199</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「北米」に含めて表示しておりました「米国」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため当連結会計年度においては独立掲記しております。これに伴い「その他の北米」を「欧州」と合算し「その他の北米及び欧州」として掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 売上高」の組替えを行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失	—	—	—	565	—	565	—	565

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失	—	—	38	—	—	38	—	38

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	15	141	204	△191	—	169	—	169
当期末残高	68	714	818	△217	—	1,382	—	1,382

(注) △は負ののれんとなっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	11	204	204	△156	—	263	—	263
当期末残高	47	614	624	△61	259	1,483	—	1,483

(注) △は負ののれんとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	453.47円	459.37円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	20.04円	△16.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.01円	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	68,537百万円	68,871百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,204百万円	2,924百万円
(うち新株予約権)	61百万円	140百万円
(うち少数株主持分)	2,143百万円	2,783百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,333百万円	65,947百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,935千株	6,655千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	146,280千株	143,560千株

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	2,931百万円	△2,414百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	2,931百万円	△2,414百万円
普通株式の期中平均株式数	146,283千株	145,368千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	197千株	—
(うち新株予約権)	197千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656	616
受取手形	34,711	31,741
売掛金	80,157	78,896
たな卸資産	11,368	10,991
短期貸付金	13,455	14,518
前渡金	23	181
前払費用	162	160
繰延税金資産	1,210	1,170
その他	939	1,830
貸倒引当金	△801	△773
流動資産合計	141,880	139,331
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,086	19,627
構築物（純額）	231	203
機械及び装置（純額）	28	21
車両運搬具（純額）	52	36
工具、器具及び備品（純額）	222	412
土地	13,205	13,383
リース資産（純額）	10	19
建設仮勘定	5	6
有形固定資産合計	33,839	33,707
無形固定資産		
借地権	169	169
ソフトウェア	717	553
電話加入権	14	14
その他	0	0
無形固定資産合計	899	736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,880	21,510
関係会社株式	14,096	<u>15,063</u>
出資金	29	32
関係会社出資金	323	323
長期貸付金	1,183	469
従業員に対する長期貸付金	110	88
関係会社長期貸付金	6,352	5,963
破産更生債権等	505	649
長期前払費用	121	101
差入保証金	427	356
繰延税金資産	1,155	—
その他	799	739
貸倒引当金	<u>△1,177</u>	<u>△1,232</u>
投資その他の資産合計	<u>45,803</u>	<u>44,063</u>
固定資産合計	<u>80,540</u>	<u>78,506</u>
繰延資産		
社債発行費	51	35
繰延資産合計	<u>51</u>	<u>35</u>
資産合計	<u>222,471</u>	<u>217,871</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,775	17,001
買掛金	76,976	75,270
短期借入金	16,554	16,355
1年内返済予定の長期借入金	724	7,693
コマーシャル・ペーパー	15,000	13,000
リース債務	5	7
未払金	84	98
未払法人税等	980	137
未払費用	1,549	1,752
前受金	196	309
預り金	1,803	1,496
前受収益	0	—
賞与引当金	1,085	990
役員賞与引当金	52	46
債務保証損失引当金	57	—
その他	<u>15</u>	<u>13</u>
流動負債合計	<u>128,855</u>	<u>134,167</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	13,582	5,888
リース債務	5	14
繰延税金負債	—	855
退職給付引当金	1,920	1,578
長期預り保証金	2,066	1,792
負ののれん	217	61
その他	464	399
固定負債合計	<u>33,254</u>	<u>25,586</u>
負債合計	<u>162,109</u>	<u>159,753</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
資本剰余金合計	<u>15,241</u>	<u>15,241</u>
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	48	47
買換資産圧縮特別勘定積立金	424	424
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	<u>11,092</u>	<u>5,843</u>
利益剰余金合計	<u>32,115</u>	<u>26,864</u>
自己株式	<u>△1,444</u>	<u>△2,161</u>
株主資本合計	<u>62,561</u>	<u>56,593</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,254	1,389
繰延ヘッジ損益	△6	△5
評価・換算差額等合計	<u>△2,261</u>	<u>1,385</u>
新株予約権	61	140
純資産合計	<u>60,361</u>	<u>58,118</u>
負債純資産合計	<u>222,471</u>	<u>217,871</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	368,682	351,890
賃貸収入	3,940	3,491
売上高合計	<u>372,622</u>	<u>355,381</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	11,313	11,368
当期商品仕入高	344,657	327,866
合計	<u>355,970</u>	<u>339,234</u>
他勘定受入高	2,246	2,221
商品期末たな卸高	<u>11,368</u>	<u>10,991</u>
商品売上原価	<u>346,848</u>	<u>330,463</u>
売上総利益	<u>25,774</u>	<u>24,918</u>
販売費及び一般管理費		
運賃	4,460	4,125
倉庫料	1,839	1,685
貸倒引当金繰入額	145	△31
役員報酬	654	647
従業員給料及び手当	5,478	5,459
賞与引当金繰入額	1,085	990
役員賞与引当金繰入額	52	46
退職給付費用	1,141	1,148
役員退職慰労引当金繰入額	44	—
福利厚生費	1,347	1,460
減価償却費	1,236	1,220
その他	5,736	5,550
販売費及び一般管理費合計	<u>23,216</u>	<u>22,299</u>
営業利益	<u>2,558</u>	<u>2,619</u>
営業外収益		
受取利息	252	295
受取配当金	1,199	1,270
負ののれん償却額	191	156
その他	266	366
営業外収益合計	<u>1,909</u>	<u>2,088</u>
営業外費用		
支払利息	576	547
社債利息	128	128
コマーシャル・ペーパー利息	23	21
社債発行費償却	16	16
その他	24	27
営業外費用合計	<u>766</u>	<u>739</u>
経常利益	<u>3,700</u>	<u>3,968</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	833	203
投資有価証券売却益	586	8
ゴルフ会員権売却益	0	3
関係会社清算益	—	1
抱合せ株式消滅差益	1,314	—
関係会社株式売却益	514	—
特別利益合計	<u>3,247</u>	<u>215</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	25	5,966
貸倒引当金繰入額	—	307
固定資産処分損	98	251
事務所移転費用	69	217
ゴルフ会員権評価損	4	5
ゴルフ会員権退会損	3	3
ゴルフ会員権売却損	—	0
関係会社整理損	69	0
減損損失	565	—
関係会社株式評価損	330	<u>74</u>
投資有価証券売却損	130	—
その他の投資評価損	12	—
関係会社株式売却損	10	—
特別損失合計	<u>1,316</u>	<u>6,824</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	<u>5,631</u>	<u>△2,642</u>
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,028
法人税等調整額	<u>12</u>	<u>116</u>
法人税等合計	<u>1,542</u>	<u>1,144</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>4,089</u>	<u>△3,786</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,649	16,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,241	15,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,241	15,241
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	15,241	15,241
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,850	3,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	88	48
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△40	△1
当期変動額合計	△40	△1
当期末残高	48	47

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	424
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	424	—
当期変動額合計	424	—
当期末残高	424	424
別途積立金		
当期首残高	16,700	16,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,700	16,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,852	11,092
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	40	1
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	△424	—
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	4,089	△3,786
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	2,240	△5,250
当期末残高	11,092	5,843
利益剰余金合計		
当期首残高	29,491	32,115
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	4,089	△3,786
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	2,624	△5,251
当期末残高	32,115	26,864
自己株式		
当期首残高	△1,443	△1,444
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△720
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△1	△717
当期末残高	△1,444	△2,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	59,938	62,561
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	4,089	△3,786
自己株式の取得	△2	△720
自己株式の処分	0	3
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,623	△5,968
当期末残高	62,561	56,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,534	△2,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△721	3,644
当期変動額合計	△721	3,644
当期末残高	△2,254	1,389
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	△6	△5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,540	△2,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720	3,645
当期変動額合計	△720	3,645
当期末残高	△2,261	1,385
新株予約権		
当期首残高	—	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	79
当期変動額合計	61	79
当期末残高	61	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	58,398	<u>60,361</u>
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>4,089</u>	<u>△3,786</u>
自己株式の取得	△2	△720
自己株式の処分	0	3
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△659	3,725
当期変動額合計	<u>1,963</u>	<u>△2,243</u>
当期末残高	<u>60,361</u>	<u>58,118</u>